

オーロラⅡ (トルコ投資ファンド)

追加型投信／海外／株式

償還交付運用報告書

第29期(償還日2024年10月1日)

作成対象期間(2024年7月12日～2024年10月1日)

第29期末(2024年10月1日)	
償還価額	22,654円18銭
純資産総額	930百万円
第29期	
騰落率	△ 11.2%
分配金(税込み)合計	－円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、トルコの企業の株式(DR(預託証券))を含みます。)を主要投資対象とし、信託財産の成長をはかることを目的として、積極的な運用を行ないました。

このたび、約款の規定にもとづき償還決算を行ない、償還価額が決定いたしました。

ここに設定日から償還までの運用経過をご報告いたしますとともに、ご愛顧に対し厚く御礼申し上げます。

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

●サポートダイヤル

0120-753104 (受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

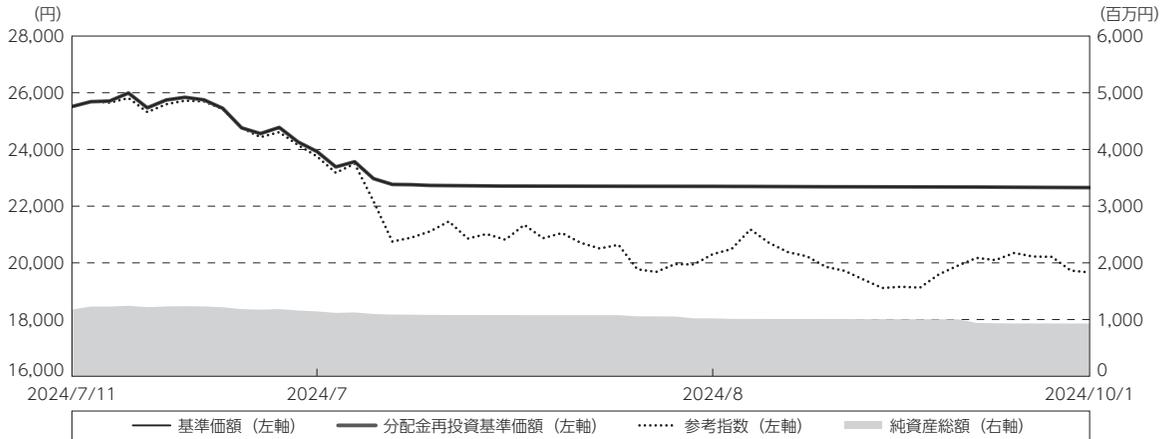
●ホームページ

<https://www.nomura-am.co.jp/>

運用経過

期中の基準価額等の推移

（2024年7月12日～2024年10月1日）



期 首： 25,513円
 期末(償還日)： 22,654円18銭 (既払分配金(税込み)：一円)
 騰 落 率： △ 11.2% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2024年7月11日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、BIST100指数(円換算ベース)です。詳細は4ページをご参照ください。参考指数は、作成期首(2024年7月11日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の変動要因

- (上 昇) 大手格付会社が国債の格付けを引き上げたこと、米利下げ期待が高まったこと
- (下 落) 中東の地政学的リスクへの警戒感や米景気後退懸念が高まったこと、トルコ・リラが対円で下落したこと
- (横ばい) 償還に伴い、保有有価証券の全売却を行ない、安定運用に切り替えたこと

1万口当たりの費用明細

（2024年7月12日～2024年10月1日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 115	% 0.499	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	（ 55）	（0.240）	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（販売会社）	（ 54）	（0.235）	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（受託会社）	（ 6）	（0.025）	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	9	0.038	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株 式）	（ 9）	（0.038）	
(c) その他費用	23	0.099	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	（ 22）	（0.097）	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	（ 0）	（0.001）	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	（ 0）	（0.001）	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	147	0.636	
期中の平均基準価額は、23,094円です。			

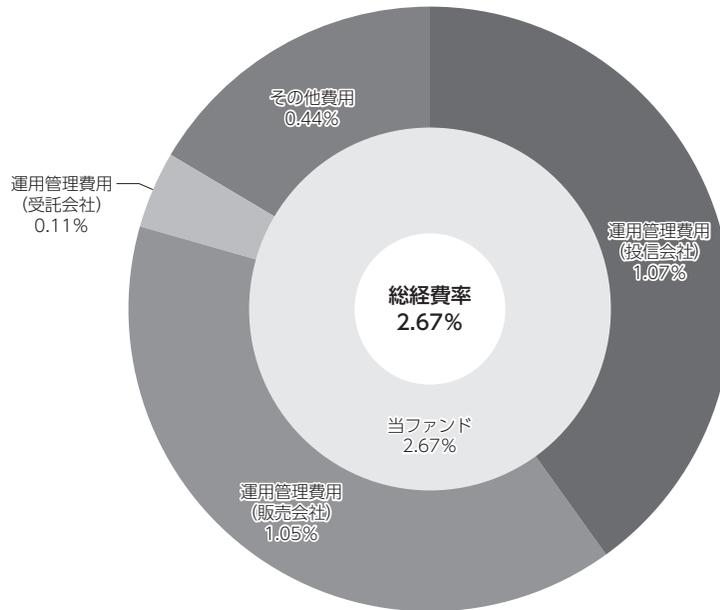
(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）**○総経費率**

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.67%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドのその他費用には、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託事務の処理に要するその他の諸費用等が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

（2019年7月11日～2024年10月1日）



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2019年7月11日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

	2019年7月11日 決算日	2020年7月13日 決算日	2021年7月12日 決算日	2022年7月11日 決算日	2023年7月11日 決算日	2024年7月11日 決算日	2024年10月1日 償還日
基準価額 (円)	8,268	7,624	8,336	8,964	14,755	25,513	22,654.18
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0	0	240	1,200	—
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 7.8	9.3	7.5	67.3	81.0	△ 11.2
参考指数騰落率 (%)	—	△ 4.7	△ 1.8	9.7	76.6	55.5	△ 22.9
純資産総額 (百万円)	2,162	1,400	970	877	1,054	1,177	930

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。ただし、償還日の騰落率は償還日の直前の決算日との比較です。

*参考指数はBIST100指数（円換算ベース）です。

*参考指数（＝BIST100指数（円換算ベース））は、BIST100指数（現地通貨ベース）をもとに、当社が独自に円換算したものです。

算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日のトルコリラ為替レート（対顧客電信売買相場仲値）で円換算しております。

投資環境

（2024年7月12日～2024年10月1日）

トルコ株式市場は、期初、大手格付会社が国債の格付けを引き上げたことや米利下げ期待が高まったことなどを好感し上昇して始まりました。しかし、その後は、中東の地政学的リスクの高まりや一部大手銀行の減益決算を受けて下落に転じました。8月以降も、米国の景気後退懸念を背景に続落し、その後も国内景気の減速懸念に加え、一部の大手企業が市場予想を下回る決算を発表したことなどから軟調な推移となり、当期において株式市場は、現地通貨ベースで下落となりました。

為替市場では、国内投資家による米ドル需要が強まりつつあるとの観測を背景にトルコ・リラは対米ドルで下落しました。一方、日銀の金融政策修正などにより主要通貨に対して円高が進行したため、トルコ・リラは対円で大幅に下落しました。

当ファンドのポートフォリオ

（2024年7月12日～2024年10月1日）

・期中の主な動き

- （1）業種配分では、期初においては、生活必需品、金融などをオーバーウェイト（参考指数より高い投資比率）とし、素材、コミュニケーション・サービスなどをアンダーウェイト（参考指数より低い投資比率）としました。
- （2）個別銘柄では、トルコ航空（旅客航空輸送）、BIMビシュレジッキ・マーザラージ（生活必需品流通・小売り）、コカコーラ・アイスセック（飲料）などを上位に組み入れました。
- （3）償還に向け、保有有価証券の全売却を行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2024年7月12日～2024年10月1日）

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数（BIST100指数（円換算ベース））が22.9%の下落となったのに対して、基準価額は11.2%の下落となりました。

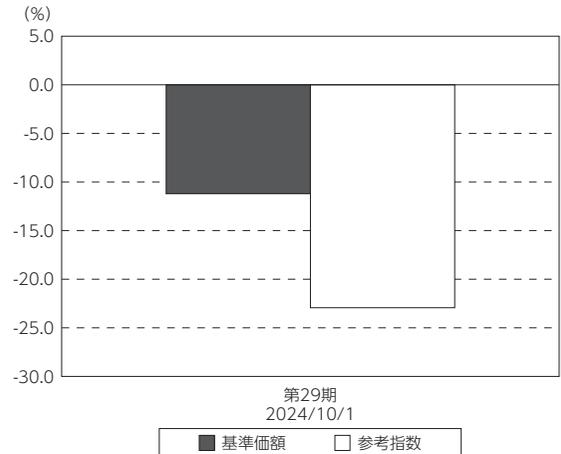
（主なプラス要因）

- ①業種配分で、株価騰落率が参考指数を上回った生活必需品セクターをオーバーウェイトとしたこと
- ②個別銘柄で、株価騰落率が参考指数を上回った生活必需品流通・小売り株や飲料株をオーバーウェイトとしたこと

（主なマイナス要因）

- ①業種配分で、株価騰落率が参考指数を上回った素材セクターをアンダーウェイトとしたこと
- ②個別銘柄で、株価騰落率が参考指数を下回った繊維・アパレル・贅沢品株や旅客航空輸送株をオーバーウェイトとしたこと

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



（注）参考指数は、BIST100指数（円換算ベース）です。

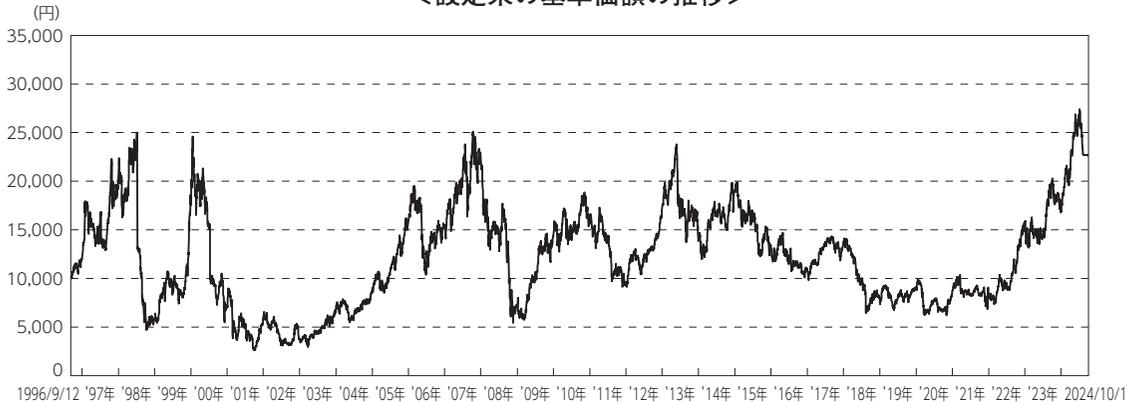
分配金

（2024年7月12日～2024年10月1日）

償還のため分配は行ないませんでした。

設定来の運用経過

< 設定来の基準価額の推移 >



○基準価額の主な変動要因

基準価額は、設定時の10,000円が償還時22,654.18円となりました。設定来お支払いした分配金は1万円あたり23,380円となりました。

第1期～第4期

(上 昇) 国営企業の民営化、財政赤字の削減やインフレ率低下へ積極的に取り組む政府の姿勢を好感したこと、1999年に発生した大地震の復興に向けたトルコ国内の社会、経済の改革に対する国際的な評価が高まったこと、トルコがEU（欧州連合）の正式加盟候補となり国際的な地位が飛躍的に向上したこと

第5期～第6期

(下 落) 金融システムや政情への不安から資金の流動性が極端に低下し短期金利が急騰する危機的状況となったこと、トルコが変動相場制への移行（実質的な通貨切り下げ）を余儀なくされたこと、米国同時多発テロ以降の観光産業の不振、中東情勢の緊迫化による直接投資の減退など、経済回復進展への懸念が高まったこと

第7期～第11期

(上 昇) 中央銀行がインフレ率の低下を背景に複数回にわたって政策金利の引き下げを実施したこと、政府が法人税率を引き下げる計画を発表したこと、外国からの直接投資の増加や堅調な国内景気を好感したこと

第12期～第13期

（下 落）米国のサブプライムローン（信用力の低い個人向け住宅融資）問題を背景とした信用リスク不安や米景気の減速懸念により世界的な株安の影響を受けたこと、世界的に金融セクターが軟調に推移する中、トルコ株式市場で大きなウェイトを持つ金融株が大幅に下落したこと

第14期～第17期

（上 昇）世界景気の回復期待が高まり世界的に株高となったこと、中央銀行による政策金利の追加引き下げが好感されたことや、国内景気が緩やかに回復したこと、世界的な金融緩和観測が高まったこと、欧州債務危機懸念がEU首脳会合での各種合意を受けて後退したこと

第18期～第22期

（下 落）トルコ軍の一部勢力によるクーデター未遂や、その後のエルドアン大統領による大規模な軍部粛清や非常事態宣言などから同国の政治・経済への先行き不透明感が高まったこと、インフレ率の高まりや経常収支の赤字拡大、大手銀行の不良債権増加などが懸念されたこと

第23期～第26期

（横ばい）トルコ軍によるシリアへの軍事作戦によって地政学的リスクが高まったこと、新型コロナウイルスの感染がトルコでも急拡大し経済活動が急速に落ち込んだこと、一方、トルコ・リラ安を抑制できなかった中央銀行総裁と財務相の交代を受け、金融政策の正常化が期待されたこと、新型コロナウイルスのワクチン接種の進展が好感されたこと

第27期～第29期

（上 昇）多数の国内投資家が株式市場に新規参入したこと、金融政策正常化を背景に、外国人投資家が市場に戻るとの期待が高まったこと、野党が勝利した2024年3月末の統一地方選後にエルドアン大統領が金融政策の正常化を容認する姿勢を示したこと

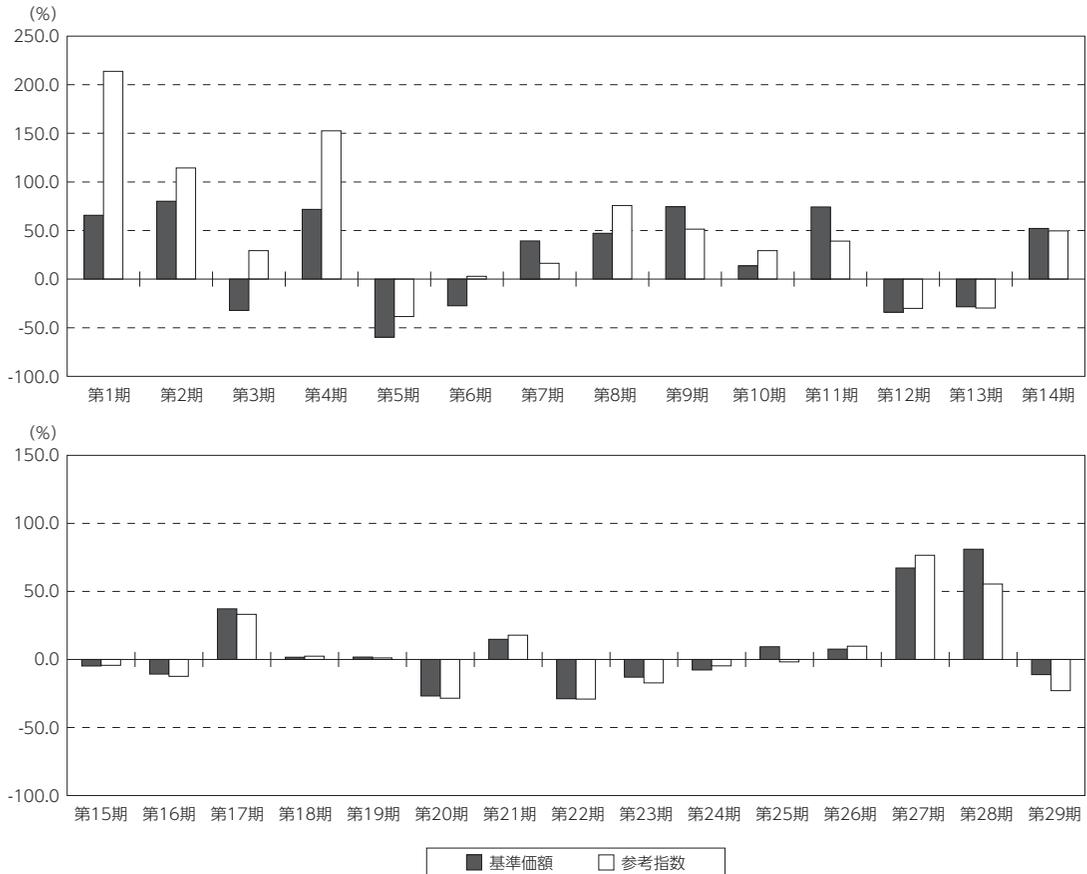
○参考指数との対比

設定来の基準価額と参考指数の対比は以下ようになりました。

(主な差異要因)

- ・保有銘柄の銘柄選択
- ・信託報酬などのコスト負担

＜基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）＞



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、第13期からBIST100指数（円換算ベース）です。第1期～第12期は、I S E National-100指数（現地通貨ベース）を使用しております。

当ファンドは約款の規定により、2024年10月1日をもって定時償還となりました。ご愛顧いただき、厚く御礼申し上げます。

お知らせ

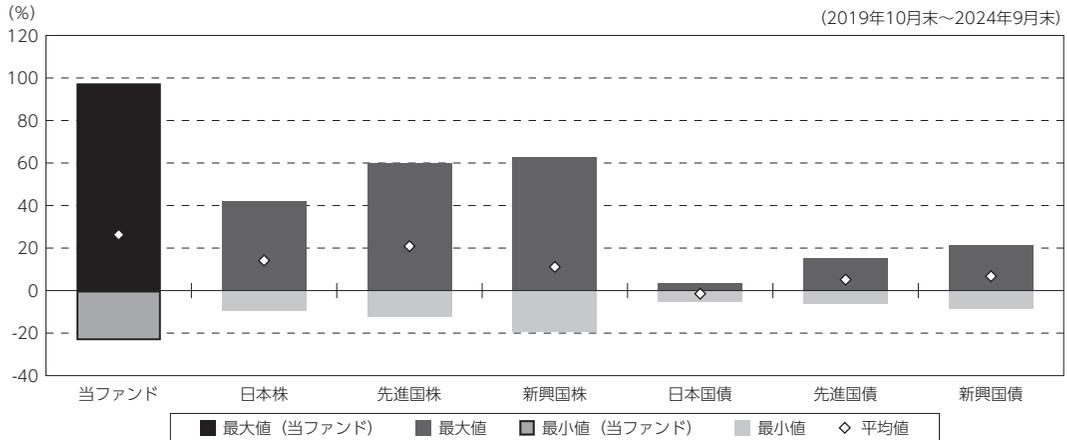
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	1996年9月12日から2024年10月1日までです。
運用方針	信託財産の成長をはかることを目的として、積極的な運用を行ないます。
主要投資対象	トルコの企業の株式（DR（預託証書）を含みます。）を主要投資対象とします。
運用方法	トルコの企業の株式（DR（預託証書）を含みます。）を主要投資対象とし、信託財産の成長をはかることを目的として、積極的な運用を行ないます。
分配方針	毎決算時に、繰越分を含めた利子・配当収入と売買益等から基準価額の水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、元本部分と同一の運用を行ないます。

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	97.5	42.1	59.8	62.7	3.7	15.3	21.5
最小値	△ 23.3	△ 9.5	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	26.3	14.1	20.9	11.1	△ 1.5	5.2	6.8

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2019年10月から2024年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2024年10月1日現在)

2024年10月1日現在、有価証券等の組入れはございません。

純資産等

項 目	第29期末(償還日)	
	2024年10月1日	
純資産総額	930,208,059円	
受益権総口数	410,612,117口	
1万口当たり償還価額	22,654円18銭	

(注) 期中における追加設定元本額は16,993,676円、同解約元本額は67,807,506円です。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

配当込みTOPIX（「東証株価指数（TOPIX）（配当込み）」といいます。）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標準又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標準又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

○MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行なわれる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。米国のJ.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMSLLC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLCはNASD, NYSE, SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行なう際に使用する名称です。

（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他）